

《「公会計」の導入目的》

① 財務情報の「見える化」

➢ 資産や負債等のストック情報や行政サービスのフルコスト情報の把握

② 行政マネジメント機能の強化

➢ 固定資産台帳との連携による効率的・効果的な公共施設マネジメントの強化

□有形固定資産前年度比較

①事業用資産(+734億円)

行政サービスの提供に直接使用する資産で、有形固定資産の14%を占めています。復興公営住宅などの整備や県庁舎などの施設改修が主な増加要因です。

②インフラ資産(△510億円)

社会生活の基盤として整備した資産で、有形固定資産の85%を占めています。県道や海岸防災林・防災緑地等を整備した一方、これを上回る減価償却を行ったことが主な減少要因です。

③物品(+14億円)

本県は、重要物品(公用自動車のほか、取得価格が100万円以上の機器等)を計上しています。

公用自動車の更新やハイテクプラザの既存機器の更新などが主な増加要因です。

前年度比較で見ると、237億円の有形固定資産が増加したことがわかります。

広大な県土面積を有し、県道の延長が長い「インフラ資産」が多いほか、復興関連事業の「基金」残高が多いことなどから、他県と比較すると「資産」が多い状況にあります。

一方、「負債」は少ないことから、「純資産」も多い状況にあります。

【参考】

県名	資産	負債	純資産
長崎県	245万円	105万円	140万円
山形県	198万円	123万円	75万円
広島県	117万円	94万円	23万円

勘定科目	28年度 A	27年度 B	増減 A-B
<b>貸借対照表</b>			
<b>資産の部 (億円)</b>			
1 固定資産	46,228	45,581	647
(1) 有形固定資産	34,879	34,642	237
① 事業用資産	5,114	4,380	734
② インフラ資産	29,614	30,124	△510
③ 物品	152	138	14
(2) 無形固定資産	49	50	△1
(3) 投資その他の資産	11,301	10,889	412
2 流動資産	2,622	2,892	△270
資産合計	48,850	48,474	376
<b>負債の部 (億円)</b>			
1 固定負債	16,684	16,597	87
2 流動負債	1,396	1,332	64
負債合計	18,080	17,929	151
<b>純資産の部 (億円)</b>			
純資産合計	30,770	30,545	225
負債及び純資産合計	48,850	48,474	376

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

勘定科目	28年度 (億円)
<b>行政コスト計算書</b>	
I 経常費用(A)	12,035
1 業務費用	4,953
(1) 人件費	2,589
(2) 物件費等	2,364
2 移転費用	7,083
II 経常収益(B)	543
純経常行政コスト(C)=(A-B)	11,492
I 臨時損失(D)	817
II 臨時利益(E)	6
純行政コスト(C+D-E)	12,303

勘定科目	28年度 (億円)
<b>純資産変動計算書(「純資産の部」内訳)</b>	
前年度末純資産残高(A)	30,545
純行政コスト(△)(B)	△12,303
財源(C)	12,516
税金等	5,854
国庫等補助金	6,662
本年度差額(D)=(B+C)	213
資産評価差額等(E)	12
本年度純資産変動額(F)=(D+E)	225
本年度末純資産残高(A+F)	30,770

■県民一人あたりの行政コスト

65万円

行政コスト計算書の純行政コストを「県の人口(※1)」で除すことで、県民一人あたりの行政コストを算出したものです。

※1 平成28年10月推計人口：1,901千人

【算出式】

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{推計人口}}$$

県民一人あたりの行政コストは、他県と比べて多い状況にあります。

「行政コスト」は、県が行政サービスに費やした経費であり、除染、避難者支援、産業復興等の復興関連経費が含まれています。

平成28年度は、過去最大水準の予算規模の下、より多くの行政サービスを提供してきたことがわかります。

【参考】

県名	行政コスト
長崎県	41万円
山形県	40万円
広島県	28万円

■県民一人あたりの貸借対照表

資産 257万円	負債 95万円
	純資産 162万円

貸借対照表の各計上額を「県の人口(※1)」で除すことで、県民一人あたりの額を算出したものです。

【算出式】

$$\frac{\text{各計上額}}{\text{推計人口}}$$

※1 平成28年10月推計人口：1,901千人

施設整備や基金造成等、復興関連事業の進展により「資産」が増加していることから、「純資産比率」の割合が高い傾向にあります。

【参考】

県名	純資産比率
長崎県	57.0%
山形県	37.6%
広島県	20.0%

■純資産比率

63.0%

貸借対照表の資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。

企業会計における「自己資本比率(※2)」に相当し、本割合が高いほど健全な財政状況にあります。

※2 株式会社の保有資産のうち株主の出資金で購入した割合

【算出式】

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計額}}$$